

都市間競争戦略委員会 中間提言 骨子「関西都市圏一体での成長に向けて ～グローバルで輝きを放つために～」

1 現状認識

- ・ 関西は多くの強みを持つ、日本第2位の経済規模を誇り、大学・研究機関が集積し、技術力のあるものづくり企業が集積している。居住環境や交通アクセスも便利である。加えて、歴史文化とともに豊かな自然環境に恵まれ、抜群の食文化も有している。コロナ禍前はインバウンドで大いに賑わい、高い評価を受けてきた。
- ・ しかし、改めてこの自画像を見つめ直すと何が見えてくるであろうか。約30年前の都市間ランキングの国際比較では、関西は都市圏としてサンフランシスコやシカゴ、ボストンなどと同等のランクの中にあり、その先頭にいた。今、これらの都市の多くは遙か先を行き、関西は大きく遅れている。加えて、国内におけるGRPシェアさえも低下している。
- ・ 今、世界では各都市が繋がり、競争を繰り広げている。コロナ禍を経てその流れはますます加速しており、リアル/オンラインを問わず、都市間のナレッジの交流が盛んである。関西もこの潮流に乗って輝きを放つ都市となるために、今何をすべきか考察した。

2 今年度の調査・研究

(1)過去の提言(72件)の振り返り

- ・ 過去30年にわたり様々な団体、機関が関西経済の研究に取り組み、提言、行動に繋げてきた。当会も関西経済の成長に関する提言を72件発表した。これらの中には成果が上がったものもあったが、関西経済全体としては低迷から脱出しきれていないこともまた事実である。
- ・ そこで当委員会では、この72件の提言を検証分析し、達成できた項目と未達成の項目を明確にすることで関西経済浮上の糸口を掴むこととした。
- ・ 検証分析の結果、次の8項目が未達成であった。
 【国内外からビジネスを受け入れる環境整備】、【関西内で投資が循環する仕組み】、【関西域外から人材を引っ張ってくる仕組み】、【関西の人口の拡大】、【グローバル人材の拡大】、【次世代成長産業の創出】、【良質な雇用の創出】
 【関西都市圏一体での施策の推進】
- ・ これら8項目のすべてが、経済成長に直接繋がる「都市の成長」に関連する項目であった。

(2)都市の評価軸として「都市の成長」と「生活の質」に分類し、関西を評価

- ・ 近年全国屈指の人口増加率を誇り、成長が続く福岡市では、海外のベンチマーク都市群に近づく戦略として、従来から一定水準にある「生活の質」は保持しつつ、課題のあった「都市の成長」に注力する方針を採用し、成果を上げている。関西においても、弱みである「都市の成長」に関する事項を伸ばすための戦略が有効と思われる。
- ・ 委員会メンバーを対象にアンケートを実施し、以下7つの分野に関して、「グローバル都市と比較した関西の立ち位置」「関西の強みと弱み」などについて評価した(結果概要は下表の通り)。同アンケート結果においても、関西は「生活の質」に関する項目は概ね望ましい水準が達成されているが、「都市の成長」に関する項目の評価が低かった。

ポジティブな評価が多かった項目(代表的なもの)

研究開発	画期的技術を持つ大学・企業の集積、医療・創薬分野で成功
文化交流	世界遺産・文化施設が充実、国際会議開催件数で健闘
居住	世界で住みやすい都市二位に選出(英誌『エコノミスト』2021)、治安や生活利便性に強み
交通アクセス	域内の交通ネットワークが充実、大阪・神戸・京都は30分圏内

ネガティブな評価が多かった項目(〃)

経済	高度人材の確保、産業構造の変化への対応が不十分、インバウンドに頼り過ぎ
スタートアップ	投資額、アクセラレーターなどが不足、大企業からの支援が小粒

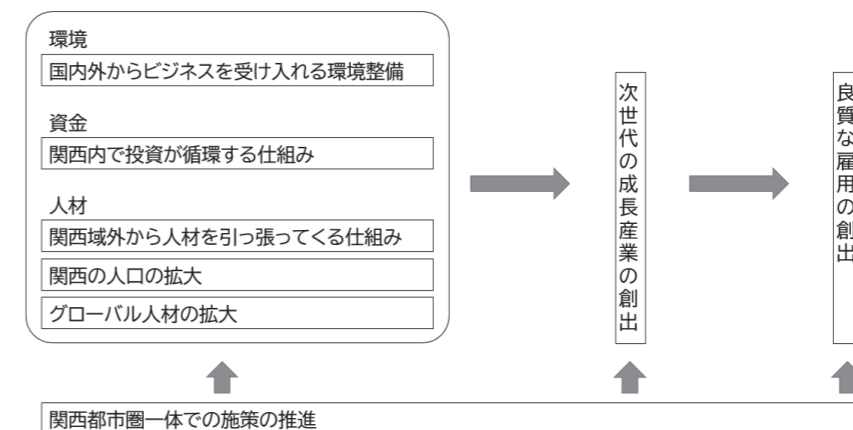
ポジティブ評価/ネガティブ評価が拮抗した項目(〃)

環境	カーボンニュートラル関連企業が多く存在/大阪は都市公園等整備現況で最下位
----	--------------------------------------

3 提言の基本方針

「1 現状認識」及び「2 今年度の調査・研究」を踏まえ、以下の内容を提言の基本方針とした。

- ・ 世界では都市間同士が互いに連携し競争することで成長に繋げている。関西もその中で一定の存在感を發揮していかねば取り残され、やがて衰退していく可能性が高い。関西がこれらのネットワークに参加することが必須である。・・・提言(1)
- ・ 「都市の成長」に関する事項を伸ばすためには、経済成長のためのビジネス環境の基盤づくりが不可欠である。・・・提言(2)
- ・ 上記2項目を達成するためには、関西都市圏が一体となって競争戦略を推進することが不可欠である。・・・提言(3)



4 提言

(1)海外都市との連携強化について

提言①: 関西一体で海外都市との連携/競争のネットワークに参加すべし

- ・ 福岡市では世界の「150万都市」をベンチマーク都市と定め、自身の強みや弱み、特性の分析に基づき他都市との交流を進めた結果、グローバル都市の中で一定の存在感を發揮した。関西の人口は約2,000万人であり、人口規模を基準として他の海外都市をベンチマークとすることは困難である。そこで、まず「首都ではない」、「共通の課題」、「一定以上の経済規模」といった特徴を持つ都市を複数定め、交流することから始めるべきである。
- ・ 一例として、世界約150カ国・地域が参加する大阪・関西万博を活かし、「いのち輝く都市」といったテーマに共感する都市が繋がれば、関西さらには世界の繁栄にも貢献できると期待される。また、関西の主要都市は、既に海外の多くの都市と姉妹都市の関係にあるが、現在は文化交流や親善といった程度に留まる。これを経済や研究開発分野などに拡大し、交流を深めることも一つの手段である。
- ・ 例えば、京都市はボストン(バイオ)と、神戸市はシアトル(起業)とそれぞれ繋がっている。関西各都市はこれら既にある資産を最大限活用し、発展させていく方策を考えるべきである。また欧米に限らず、今後の経済発展が期待できる地域と早めに連携していくことが必要である。

(2)経済成長のためのビジネス環境の基盤づくり

提言②: 「関係人口」増加に注力すべし

- ・ 従来、都市のグローバル化を目指した施策では、「外資系企業〇〇社誘致」あるいは「外国人定住者数〇〇名」といった数値目標が多く見られた。しかし関西は、我が国の法人税率の高さや言葉の壁もあり、ソウルや香港、シンガポールといった都市と比べてこれらの項目が大きく見劣りしている。この状況を改善するためには、段階的に施策を講じていくことが望ましい。
- ・ 将来の企業誘致や定住に繋げるため、まずは関係人口(一定期間滞在して仕事を行う人)を増やしていくことから始める。これにより、関西に優れたエコシステムを定着させる。また、関係人口の数値目標を定め、実効性を確保する。

- ・ 幸い、2025 年の大阪・関西万博には観光客だけではなく、万博関連ビジネスに携わる多数の外国人の来訪が見込まれる。「インバウンド拡大」とは別に、これらの来訪者に積極的にアプローチして、関西のビジネス環境や保有するテクノロジー、さらにはスタートアップについての理解・関心を深めてもらい、グローバルな関係人口の拡大に傾注すべきである。

提言③:外国人受け入れのためのインフラを整備すべし

【「国際化 2.0」への変貌(外国人の受け入れ体制が整備された都市)】

- ・ 道路標識や地名・駅名看板等の公共サインの英語対応の促進、表記法の統一、場所によっては英語以外の外国語での表記やピクトグラムの拡充をはかる。また、一時来訪者向けの多言語案内施設や電子決済・Wi-Fi 設備をさらに充実させる。
- ・ 海外とのネットワークを深め往来を活発に行うためには、まずはインフラ整備が不可欠である。例えば海外起業家へが来日した際の苦勞として、住居探し、電話の申し込み、会社の登記手続きへの評価が非常に低い。各機関における手続きの簡素化、関係する団体同士の連携強化を早急に図るべきである。これらを放置しておく、悪評が直ぐに広がる。
- ・ ビジネス・就学等で在留する外国人とその家族が快適に生活できる環境の整備が、あらゆる経済成長の方策の基盤となる。インターナショナル・スクールなどの教育施設、教会・モスク等の宗教施設、商業施設などの整備も長期的課題である。医療施設、商業施設、飲食店等、外国人のための生活インフラにおける英語の汎用性向上も必須である。
- ・ 英語に関わる基盤整備は、訪問外国人のストレス軽減に繋がる。国際化 2.0 への変貌を早急に成し遂げ、外国人にとって魅力ある関西を実現し、多様性理解に繋げるべきである。

提言④:“D&I(Diversity&Inclusion)”から“I&D(Inclusion&Diversity)”への転換

- ・ 多様な人材の活躍が、これからの経済成長のための重要なファクターである。例えば企業においては、外国人や女性、中途採用者、若者が自由に意見を表明できる環境を整備した結果、新しいアイデアの創出、デジタル化が加速したといった声が聞かれる。
- ・ 多様な人材を受け入れる際、それを担保する「包摂性」がカギとなる。“D”、すなわち、社会の多様性は既に在る。不足しているのは包摂性である。“I”、すなわち、社会の包摂性を高めることで、今いる多様な人材の活躍を促進し、さらに多様な人材が国内外から集まり、活躍することで、新しい価値を創出し、都市・地域としての競争力を獲得していく“I&D 戦略”へと転換すべきである。
- ・ そのために、女性、外国人、障がい者、性的マイノリティや高齢者などに関する多様性の指標（例：女性役職比率、障がい者雇用比率）に加え、包摂性向上の指標について海外事例に学び、施策へと反映させるべきである。企業としては、例えば、女性であることが不利益とならないように、組織トップ層による情報発信や関係者全員の相互理解に向けた取り組みなどについて指標を定め推進することが必要である。
- ・ 関西の将来を担う若者や子どもの教育の場での多様性と包摂性の確保は重要である。I&D が無いところには起業家精神も生まれない。

提言⑤:アカデミアのシーズがもたらすインパクトを最大化させる方策を

- ・ 名前のないこれからの産業を生み出す原動力として大学・研究機関の役割は大きい。関西のアカデミアが保有するテクノロジーには、実用化すれば世界を一変させる可能性を秘めたものが数多くある。これらの機関への投資を通じて技術を実用化し、更なる資金の流入、地域への還元などに繋げることが理想である。
- ・ しかし、広範囲かつ最先端のテクノロジーを有していても、研究資金の提供や、研究内容を産業化に結び付けるビジネスマッチングの仕組みが現状では不十分である。政府が進める「大学ファンド」制度などを活用し、これらの基盤を強化すべきである。
- ・ アカデミアの保有する研究シーズやプロフィールなどを公開することや、シーズとビジネスを繋ぐ、橋渡し人材を増やすべきである。現状では人数が少ない上、特に海外動向に詳しい人材が乏しい。海外と繋がっているシリ

アル・アントレプレナー、デザイン・シンキングに長けている人材などのリクルーティングを強化することが重要である。

- ・ また、国内外と繋がった各種アクセラレーション・プログラムや起業家コミュニティの創出に向けた取り組みも進めるべきである。

提言⑥:「補助金(レスキューマネー)」から「投資(リスクマネー)」へのシフトを

- ・ スタートアップは社会課題解決の重要な担い手であり、また従来型産業と比較して雇用創出力が大きい。更に、規制撤廃の推進力としての役割も非常に大きい。スタートアップを活性化させることによって、産業構造の変革を促し、経済成長の原動力に繋げる。
- ・ スタートアップは資金、人材、技術などにおいて行政や既存企業との連携を求めている。そこで行政や既存企業は、自身が保有するリソースを活用し、スタートアップの要請に積極的に応えていくべきである。具体策として、行政や既存企業は自ら「解決したい課題」を掲げてオープン・イノベーションを実践していく。スタートアップの参入障壁を下げるため、調達や入札の仕組みを整えることも有効である。また、課題については英語などでも発信し、海外スタートアップとの連携の機会を設けるべきである。
- ・ これらの活動を通じ、競争力が乏しい企業に対する補助金（レスキューマネー）から、スタートアップ創出、新たな成長を目指す第二創業のための投資（リスクマネー）へのシフトを図る。

③関西都市圏が一体となった競争戦略の推進

提言⑦:情報発信・競争戦略の推進は関西都市圏一体で行うべき【関西の存在感をアピール】

- ・ 都市ランキングなどの指標では、行政区分ではなく、関西都市圏として発信しなければ海外に対して存在感を発揮できない。既に海外から見れば、大阪や京都、神戸、奈良などは関西都市圏として認知されている。また大阪・関西万博は、関西が一体となって都市のプロモーションを行い、関西の存在感を世界にアピールするチャンスとなる。
- ・ 情報発信や競争戦略の推進に関しては、行政区分を超えて取り組むことが効果的である。その際には、関西広域連合の調整機能を強化するべきである。本提言の着実な実行のためにも、関西広域連合が強力なリーダーシップを発揮し、官民一体となって取り組むことを要請したい。

5 おわりに ～2025 年の大阪・関西万博を迎える今が最大のチャンス～

- ・ 将来如何なる産業が関西の成長ドライバーとなるのかを、現時点で正確に予測することは困難である。むしろ重要なのは、次世代産業を生み出すような人材が関西に生まれ、集まる仕組みを整えることである。
- ・ 委員会活動を進めていく中で、海外の諸都市圏と競争するためには「海外都市との連携強化」、「経済成長のためのビジネス環境の基盤整備」、「関西都市圏が一体となった競争戦略の実行」が重要であり、その達成が喫緊の課題であるとの認識に至った。
- ・ このため当委員会の活動方針の一つであった「ベンチマークとすべき都市の設定」に踏み込む前に、これら課題の達成にむけた方策を提言の内容とすることとした。
- ・ 今後は都市成長の達成度合いを測定するため、客観的な指標となる KPI を定め、年度毎に進捗をモニタリングし、目標が達成されるまで止めずに取り組むことが重要である。
- ・ これからの関西は、チャレンジ精神が評価され、仮に結果が出なくてもセーフティネットがきちんと機能して再チャレンジできる、柔軟かつ強靱な社会を目指すべきである。
- ・ 長期低迷が続く関西経済を即効で治す薬は無い。これまでも関西経済同友会は課題を等閑視していたわけではなく、様々な委員会において、ここに述べた提言のいくつかを取り上げ、活動してきた。我々の方向性に誤りはなく、これら提言を着実に実行していくことに尽きる。
- ・ 関西に外国人が多数来訪する 2025 年の大阪・関西万博を迎える今が最大のチャンスである。

以上